

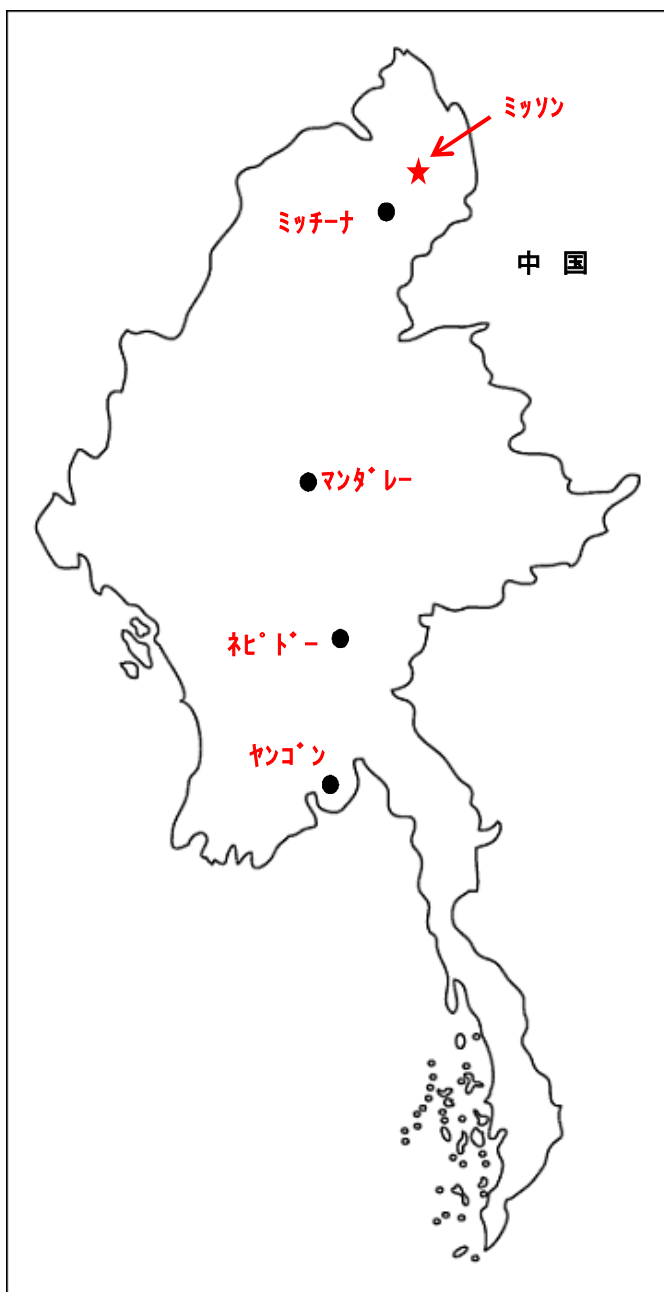
ミッソンドムの今

諏訪一幸

中国の援助でミャンマー北部カチン州の寒村ミッソンに計画中の巨大ダム建設が止まって早や6年余り。私は、さる12月17日、同僚の五島文雄教授と現地に足を踏み入れ、ダム建設の現状をこの目で確認すると同時に、水没予定地に住む住民を対象に建設された移転地などを訪れ、インタビューをしてきました。以下がそのレポートです。

1. 背景説明 - ミッソンドムについて

ミャンマーでは、主要産業である農業向け用水供給と、都市部における劣悪な電力事情改善を目的に、多くのダムが建設されており、同政府資料によると、軍事政権が始まった1988年以降の約20年間で実施されたダム建設プロジェクトは、確認されただけでも200件を優に上回るとされます。



これらダムの建設にあたり、中国の全面的協力は、技術力と資金力に劣るミャンマーにとって不可欠のものとなっています。ミャンマーが中国に頼るのは、中国が隣接する大国であることに止まらず、1988年の民主化要求デモを鎮圧した軍事政権に対する欧米諸国の制裁の中で、主要国では中国だけが、内政不干渉を掲げ、関係強化を図ってきたからです。ミャンマーの資源輸出外交と中国の資源調達外交がマッチしたこともあり、これまで良好な関係を構築してきました。

そこで、焦点のミッソンドムです。同ダムは、ミャンマーと国境を接する中国雲南省の深刻な電力不足を背景に、2009年の「ミャンマーの水力発電資源の共同開発に関する枠組み協定」に基づき、両国の国家プロジェクトとして建設が始まったものです。本件は、投資総額36億ドル、計画総発電容量600万KWに及ぶ大プロジェクトで、計画通り2017年に完成すると、ミャンマー国内最大の発電所になることが期待されていました。

ダム建設にあっては、関連する多くの問題を解決する必要がありますが、

そのうちの 하나가住民移転問題です。ミッソダムが完成すると、390 平方キロメートルの土地が水没し、移転対象は 47 村の約 1 万人にも及ぶとされています。そこで、中国側の事業母体である中国国家電力投資集団は、移住対象のうちの 410 戸に対し、二階建て家屋、生活補助費、カラーテレビや米などの生活必需品を提供することにしました。また、別の報道では、セメント道路建設、水道水の使用、24 時間無料での電気供給といった手当てがなされたといえます。

ところが、プロジェクトが動き出して間もない 2011 年 9 月末、テインセイン大統領（当時）は、任期中（2016 年 3 月 30 日まで）は建設を中止するとの大統領令を発表しました。中国国内からは、「中国の一部の部門は、ミャンマー政府のガバナンス能力に対する期待が高すぎる」との反省の声も出ましたが、多くは非難の声でした。計画凍結の判断の背景には、環境破壊に対する国民の強い危惧、中国との利益配分に対する国民の不信感や不満（発電量の 90%を中国側に供給）、少数民族への慰撫（水没予定地の半分近くをカチン独立軍がコントロール）などがあったようです。加えて、国民から絶大な支持を得ているアウンサン・スーチー国家顧問の反対姿勢も影響したと考えられます。

当然のことながら、テインセイン大統領の任期が終わった 2016 年 4 月以降、中国側はミャンマー側に建設再開を求めているようです。一方、同年 8 月に訪中したスーチー氏は、建設を再開するかは調査委員会の報告をまって判断するとしています。11 月には中間報告が出されましたが、結論は先送りとなりました。

建設は本当に止まったままなのか。中国の圧力を受け、再開しているのではないか。移転先での住民生活は一体どのようなもので、彼らはどう感じているのか。このような疑問を持ちつつ、現地入りしました。

2. ダム建設の現状（アルバム 1）

ミッソンは、ボート遊びを売りにするちょっとした観光地でした（写真 1-5）。

私たちは、二つの川（メーカ川、マリカ川）が合流し、大河イラワジ川となるその起点でボートをチャーターし（写真 6-7）、1 時間の船旅にでました。陽気な通訳のロンロンさん（ビルマ族）を通じ、船頭さんに「ダム建設現場まで！」とお願いしたのですが、当局のお達しが出ているようで、「現場で U ターンして戻って来る。停船もできない」と、にべもない返事でした。

何かの作業をしているダンプカーを一台見かけた（写真 8-9）以外は、ダム建設を連想させるものは何ら確認できないまま、U ターン地点に近づいてきました。すると、つくりかけの橋脚？が水中に何本か現れ（写真 10-12）、その下をくぐって間もなく U ターンしました。U ターン地点の川岸上には低層ビルが一棟あることを目視しましたが（写真 13）、それが果たしてダム建設関連施設であるかを判断できる材料はありませんでした。

ダム建設現場の入り口にも行きました。「入り口」と書いたのは、中に入ることは許されなかったからです。その場での写真撮影も認められませんでした。敷地内で遊びに興じる地元の子供たちが恨めしく思われました（写真 14-16）。ゲートには「ダム発電所プロジェクト」とミャンマー語で書かれているようです（写真 17）。ミャンマー人の守衛さん

によると、「現在敷地内の事務所にいるのは、2人の中国人だけ。彼らの上司らはミッチーナ（ミッソンから数十キロ離れたカチン州の州都）にいる」そうです。

こうして、私は、ダム建設が完全にストップしていることを確認しました。

3. インタビュー1（移転地に残った少女）（アルバム2）

移転先の「アミンダー」（Aung Myin Tha）を訪れました（写真1-4）。ミッソンから車で30分程度の道のりです。このアミンダーで、小さなカチン風レストラン（写真5）で働く17歳の女の子に話を聞きました。臆することなく、ハキハキした口調がとても印象的でした。「2013年、水没予定地のタンペイ（Tan Hpre）からやってきました。店で一緒に働くのはお母さんと一歳年下の従妹です。日本人を見るのは初めてです。中国人は、ミャンマー語を話す人を含め、何度か来たことがあります。レストランの周りに住んでいるのは、みな親戚です。この一帯は石が多く、畑仕事にせよ、薪拾いにせよ、とても不便です。売り上げは引越当初はよかったのですが、商売敵の店が増えて競争が激しくなってきたので、楽ではありません。でも、タンペイに戻る気はありません。なぜなら、タンペイと違って、ここには電気が通っているし、しかも一日中使えます。水道代は一日当たり500チャットですみ、米は全家族対象に3日毎に配給があります。ここには病院もあり、高校もあるので、対象となる子供がいる家庭はここに住むことを選択しています。私ですか？落第したので、辞めました。一方で、タンペイに仕事がある人は、日中はそちらに出かけます。（ダムはつくるべきですか？）ダムはよくないと思います。なぜなら、大雨が降ると、下流で洪水が起こる危険性があるからです」。

インタビュー後は、アミンダーの街を散策しました。報道にあった通り、セメントの舗装道路が敷かれ、高床式住宅が点在しています（写真6-11）。学校は小中高が同じ敷地内にありました（写真12）。ロンロンさんによると、ミャンマーでは小中学校が同一敷地内というケースは多いものの、高校までというのはあまりないそうです。この点で、アミンダーの教育環境は平均以下ということになるのでしょうか。病院もあります。「ベッド数16の地域病院」、「アミンダー・モデル・ビレッジ」の看板がありました（写真13-17）。教会もありました（写真18）。

4. インタビュー2（移転地から元の居住地に戻ったビョンチューさん）（アルバム3）

ダムができれば水没するタンペイ村に行ってみました。同村はミッソンのすぐ近くに位置する農村です。

一軒の農家を突撃取材しました。我々は間違いなく招かざる客でしたが、主人のビョンチューさん（50歳。写真1-2）は、嫌がる顔一つせず、丁寧に語ってくれました。「移転先のアミンダーにはタンペイ、ミッソン、ハパの三村から計380世帯程度（うち、タンペイが約200軒）が移転しました。私も、2010年から2017年までアミンダーにいたのですが、結局こちらに戻ってきました。タンペイだけでも50-60世帯は戻ってきたと思います。公務員はむこうに住んでいます。また、むこうに住んでいるものの、日中はこちらで農作業する者もいます。移転先には電気も水も、病院（ただし、急病や手術はミッチーナで）や小中高校もあり、畑も家ももらいました。ただ、家は安普請で雨漏りがするうえ、あちらは山地で、石が多く、畑仕事に向いていないのです。しかも、ここでは10エーカー

ある土地も、あちらで与えられたのはわずか 2 エーカーだけでした。自分は農業しかできないので、戻ってきたのです。ただ、戻ってはきたものの、ここには水はあっても電気はないので、自分で買った小さなソーラーパネルを頼りにしています(写真 3-4)。(中国の良いところと、悪いところは?) ミッソンは国全体の大切な場所なので、ここにダムを造るのはよくないと思います。病院や学校はできましたが、強制的に移転させるのもよくないと思います」。

ミッソンからミッチーナに戻った私たちは、同地に 1 万人以上いるとされる中国雲南省出身華人社会のリーダーの一人である寸守俊さんにインタビューする機会を得ました(アルバム 4)。寸さんはミッチーナ生まれの華人第三世代。ミッソンドムについて聞くと、次のような返事が返って来ました。「ミッチーナの発展のためには、どうしてもダムが必要です」。しかし、この返事を聞いていたビルマ族のロンロンさんは、その場を離れてから、私につぶやきました。「彼は中国人だから」。ミッソンドム建設に対するミャンマー国民のとらえ方は、民族や出自、居住地の違いによって全く異なることを確認できた瞬間でした。

4. 評価と展望

今回の駆け足での視察とインタビューで得たとりあえずの結論は、ミャンマー国内外の批判にもかかわらず、中国側はそれなりに住民ケアをしており、対象となる人々の不満も限定的なのではないか、というものです。

ミッソンドム建設の行方について考えるにあたっては、以下の情報が参考になります。

2013 年時点で、中国企業が事業母体となっている発電所建設プロジェクトは 35 件以上あるため、ミッソンドム建設の凍結が中国のプレゼンスに与える影響は限定的だとされます。さらに、中国側にとってのダム建設目的が主として雲南省の電力事情緩和にあったことを冒頭で触れましたが、近年、同省では電力過剰が生じており、中国側の建設再開に対する意欲は低下しているとの指摘もあります。ミッソンドム建設の必要性は低下しているのかもしれませんが。

そうであるなら、ダム建設の幕引きを考えなければなりません。

スーチー国家顧問の報道官によると、女史は、環境破壊の恐れのない複数の小型水力発電所建設をミッソンドム建設の代替案として中国側に提案しようとしているようです。また、中国人ミャンマー研究者によると、在ミャンマー中国大使は、完全な中止となると、中国側投資者は違約金(8 億ドル) 支払い代替案として、他事業への優先権付与を求めらるだろうと公式に発言しています。

私の友人でもある中国人研究者は 2014 年時点で、建設凍結後にミャンマー側がとった一連の措置(例えば、大統領特使の訪中)から判断すると、中緬関係がミッソンドム事件によって悪化することはないと断言しています。今回のミッソン訪問で得た感触からして、この主張には十分な説得力があると考えます。

ミッソンドム建設の展開如何にかかわらず、中国が主導権を握る形で、総じて「良好な」中緬関係が当面続くものと思われれます。

5. 補足（中緬関係の要諦）

中緬関係を規定する重要な要因に、ミャンマーの少数民族問題があります。国軍と少数民族武装勢力の間で約 70 年間続いてきた内戦終結のため、スーチー政権は、本年末までに「21 世紀のパンロン会議」を 2 度開催していますが、ミャンマー国内に約 20 あるとされる少数民族武装勢力のうち、中緬国境地帯の勢力が他ならぬ中国共産党の強い影響の下で生まれたということを私たちは認識しておくべきです。

中国共産党は 1960 年初め以降、とりわけ文革期には武器供与や後方支援などの面でビルマ共産党を公然と支援し、当時のネーウィン政権に圧力をかけるという内政干渉政策をとっていました。こうした支援は 1980 年代まで続くものの、改革開放政策の進展に伴い、中国側は支援をストップします。その影響もあり、1989 年 4 月の内紛でビルマ共産党は 4 つの少数民族武装勢力に分裂するのですが、その後も同勢力に対する中国側の接触は事務レベルで続いてきています。このような下地があるからでしょう。本年 5 月の第二回パンロン会議開催に先立って訪中したスーチー国家顧問は、国境地域の平和と安定のための協力を習近平国家主席に求めました。最終的に、停戦協定未署名の少数民族武装勢力 7 団体は同会議にオブザーバー参加するのですが、これは中国側の働きかけによるものとされています。つまり、中国は、内政干渉によってミャンマーにもたらした負の遺産（反政府少数民族武装勢力の扶養）を、現在は同国に対する正の影響力（ミャンマー政府に協力するよう少数民族武装勢力を懲罰）に転化する形で、同国との関係をリードしているのです。

ミャンマーの少数民族武装勢力問題への対応は、中国の現実主義的外交のしたたかさ、狡猾さを示す一つ典型事例だと言えます。

<参考資料>

日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジア研 ワールド・トレンド』
工藤年博編『ミャンマー政治の実像』アジア経済研究所、2012 年
田村克己、松田正彦編『ミャンマーを知るための 60 章』明石書店、2013 年
同志社大学『同志社大学グローバル・スタディーズ』

英字ニュース（ロイター他）

主要邦字紙

中国メディア（人民日報、新華社他）